

# ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2024年9月23日～9月27日)



**Amundi**  
Investment Solutions

Trust must be earned



“中国人民銀行の刺激策により市場は活発化し、歓迎すべき一步を踏み出しました。しかし、経済に持続的な影響を与えるには、追加の財政措置を講じて個人消費や雇用情勢を改善させる必要があると考えます。”

モニカ・ディフェンド

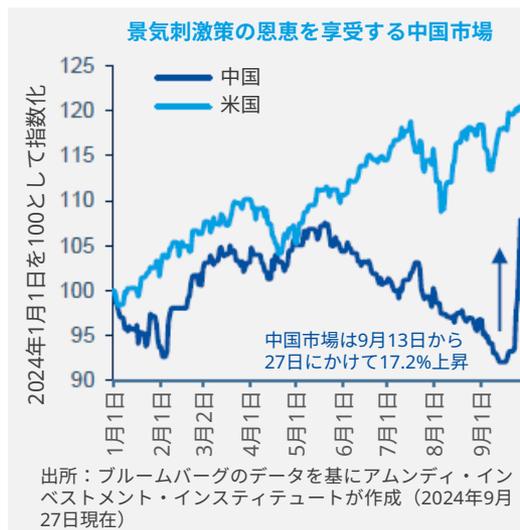
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

## 中国株式市場が反発

中国人民銀行が発表した景気刺激策を巡る楽観的な見方を背景に、中国市場が急伸しました。

同銀は政策金利と預金準備率を引き下げたほか、2軒目の住宅購入に係る規制を緩和しました。

当社では、こうした動きをポジティブな姿勢で引き続き注視し、新興国全体に前向きな見方を維持する方針です



中国人民銀行（人民銀）が発表した金融刺激策と流動性供給策が好感され、中国株式市場が急反発しました。中国共産党の習近平指導部はまた、経済成長目標の達成に意欲を見せました。センチメントは中国株式市場が下落分を取り戻すほどの力強さを見せ、指数はプラス圏に浮上しました。金融緩和の実施や住宅政策の微修正は、中国が方針を転換し経済支援に舵を切ったことを示すものです。しかし、これらの措置だけでは構造的な問題を解消するには至らないとみられます。多くは、政府による一連の強力な刺激策が実現するか否かにかかっています。消費者志向の財政刺激策が導入されれば、来年の経済成長予想が改善する可能性があります。逆に導入されなければ、足元の株高は長続きしないと思われます。今のところ、こうした動きがセンチメントを上向かせている状況です。

## 実行可能な投資アイデア



### 新興国間の格差

新興国市場の堅調な成長見通しや、旺盛な個人消費、輸出の伸び代が、中南米（ブラジル）などの新興国の追い風になります。



### アジア株式

アジアには、人口増加や力強い人口動態など構造的なストーリーが数多くあります。インド、インドネシア、韓国などの国は長期的なリターンをもたらす可能性があります。

## 今週の市場動向

中国の景気刺激策や予想を上回る米国の経済成長を巡る楽観的な見方を背景に、新興国をはじめ、ほとんどの市場の株式が上昇しました。米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）が金融緩和を継続するとの期待もセンチメントを下支えしました。対照的に、原油価格はサウジアラビアからの過剰供給が懸念され下落しました。

### 株式・債券市場

資産クラスの年初来、週初来のパフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2024年9月27日現在）  
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

### 国債利回り

2年物、10年物国債利回りと直近1週間の変化

国	2年物	10年物
米国	3.56 ▼	3.75 ▲
ドイツ	2.07 ▼	2.13 ▼
フランス	2.31 ▼	2.92 ▼
イタリア	2.49 ▼	3.45 ▼
英国	3.94 ▲	3.98 ▲
日本	0.36 ▼	0.85 ▲

出所：ブルームバーグ（2024年9月27日現在）  
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

### コモディティ、為替、短期金利

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR 3か月	T-Bill 3か月
2658.24	68.18	1.12	142.21	1.34	7.01	3.33	4.61
+1.4%	-5.2%	+0.0%	-1.1%	+0.4%	-0.5%		

出所：ブルームバーグ（2024年9月27日現在）  
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

## 各地域のマクロ経済動向

### 南北アメリカ



#### 米経済分析局が第2四半期のGDP成長率を修正

GDP成長率の修正と関連する指標は、米国経済がこれまでの予想よりもさらに力強く伸びていることを示しています。景気の下支えが一段と強まり、個人消費や投資など内需を促進する要素がほぼすべてこれまでの報告を上回りました。興味深いのは、家計貯蓄率が上方修正され、消費者行動と個人所得のズレが狭まったことであり、個人所得も上方修正されました。

### 欧州



#### ユーロ圏内の融資の伸びは低調だが、改善の兆しあり

ユーロ圏の8月の銀行融資は増加しました。家計向け融資が伸びたことが主な理由ですが、その一方で、非金融機関への融資は引き続き低調でした。家計向け住宅ローンの残高は増加し、消費者ローンの残高も上昇しました。企業向け融資については、改善があまり見られず、主に長期ローンの伸びに支えられています。全体としては、与信需要は依然弱いながらも、徐々に改善しつつあることがデータからうかがえます。

### アジア



#### 自民党が日本の次期首相に石破氏を選出

元防衛大臣にして安倍元首相の長年のライバルでもあった石破茂氏が27日、日本の与党自民党の総裁選で勝利しました。日本の次期首相である石破氏は経済と外交の両面でより強硬的な政策を打ち出すとみられます。石破氏は「アジア版NATO」の創設を提唱するほか、日銀政策のさらなる正常化を支持し、金融所得課税の強化に意欲を見せています。

この日に注目



9月30日

英国GDP、  
日本小売売上高、  
中国PMI

10月1日

ユーロ圏CPI、  
インドネシアCPI

10月4日

米国雇用統計、  
メキシコ失業率

当資料のご使用に際し、必ず最終ページをご覧ください。

## 備考

ページ2

### 株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。世界株=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、米国株=S&P 500（米ドルベース）、欧州株=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、日本株=TOPIX（円ベース）、新興国株=MSCI新興国（米ドルベース）、グローバル総合=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、欧州総合=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、新興国債券=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

### 国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2024年9月27日現在）。チャートではグローバル債券はブルームバーグ・グローバル総合債券インデックス、グローバル株式はMSCIワールド（両指数とも現地通貨ベース）で示されています。

\*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

## IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **27 September 2024**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **27 September 2024**.

Doc ID: 3894941

Document issued by Amundi Asset Management, "société par actions simplifiée" - SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 - Head office: 90-93 boulevard Pasteur - 75015 Paris - France - 437 574 452 RCS Paris - [www.amundi.com](http://www.amundi.com)

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号  
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(3906454)